

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月景気動向指数 (速報、12/7) CI先行指数 一致指数 遅行指数	102.9 前月差+1.3ポイント 114.3 前月差+2.0ポイント 114.4 前月差▲0.3ポイント	10月のCI先行指数は、4ヵ月連続ぶりに上昇。流通在庫、生産在庫における在庫調整の進展や新規求人数の大幅な増加が全体を大きく押し上げ。 CI一致指数は2ヵ月連続で上昇。10系列のうち、有効求人倍率を除く全ての系列がプラスに寄与。とりわけ、耐久消費財の出荷増や中小企業の出荷増が全体を押し上げ。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
四半期別GDP速報 (2015年7~9月期・2次速報値、12/8) 実質GDP(季節調整値)	前期比+0.3% (1次速報値▲0.2%) 前期比年率+1.0% (1次速報値▲0.8%)	2015年7~9月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は前期比+0.3%と、1次速報値から+0.5%ポイントの上方修正。法人企業統計の結果を受けて、設備投資が、1次速報値の同▲1.3%から同+0.6%へ大幅に上方修正されたことが主因。民間在庫投資も上方修正され、GDPの押し上げに寄与したものの、在庫調整の遅れを示唆する内容。
10月国際収支 (12/8) 経常収支(原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	14,584億円 2,002億円 ▲3,373億円 17,315億円 ▲1,360億円	10月の経常収支は、16ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は2ヵ月連続で黒字。輸出は新興諸国経済の減速を背景に減少したものの、輸入が原油安を受けて減少幅を拡大したことで、貿易収支は改善。サービス収支は、訪日外国人旅行者数の増加により旅行収支が大幅な黒字となったものの、知的財産権等使用料受け取りの減少やその他業務サービス支払いの増加を受け、その他サービス収支の赤字幅が拡大。第一次所得収支は、直接投資収益などが減少したことから、黒字幅が縮小。
11月貸出・預金動向 (速報、12/8) 貸出残高(平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.3% 前年比+2.3%	11月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加。企業のM&Aや不動産向け融資が引き続き残高増に寄与したほか、中小企業向けも増加。業態別にみると、都銀の増勢は鈍化した一方、地方銀行は前月から伸びが横ばい。
11月景気ウォッチャー調査 (12/8) 現状判断DI 先行き判断DI	46.1 前月差▲2.1ポイント 48.2 前月差▲0.9ポイント	11月の現状判断DIは、2ヵ月ぶりに低下。内訳をみると、家計動向関連DIは小売関連が大幅に悪化したほか、飲食関連やサービス関連も低下。企業動向関連DIは、製造業、非製造業ともに小幅上昇。雇用関連DIは5ヵ月ぶりに上昇。 先行き判断DIは前月比低下。雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DIおよび企業動向関連DIは低下。
11月マネーストック (12/9) M2(平残) M3(平残) 広義流動性(平残)	前年比+3.3% 前年比+2.7% 前年比+4.0%	11月のM3(平残)は前年比増加。もともと、増勢は鈍化。株価の持ち直しに伴い、預金から株式へ資金のシフトが生じ、預金の伸びが抑制された模様。 広義流動性(平残)も前年比増加したものの、M3の伸び縮小を受けて、増勢が鈍化。

<p>10月機械受注 (12/9)</p> <p>民需 (船舶・電力を除く)</p> <p>製造業</p> <p>非製造業 (船舶・電力を除く)</p>	<p>前月比+10.7% (前年比+10.3%)</p> <p>前月比+14.5% (前年比+5.8%)</p> <p>前月比+10.7% (前年比+14.4%)</p>	<p>10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、2ヵ月連続で前月比増加。需要者別にみると、製造業は、鉄鋼業や一般機械などによる受注が増加し、5ヵ月ぶりにプラス。一方、非製造業(船舶・電力除く)も、運送業・郵便業による受注が大幅に増加し、2ヵ月連続でプラス。機種別にみると、運搬機械や産業用ロボット、冷凍機械の増勢が持続。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。</p>
<p>11月企業物価指数 (速報、12/10)</p> <p>国内企業物価指数</p> <p>輸出物価指数 (円ベース)</p> <p>輸入物価指数 (円ベース)</p>	<p>前年比▲3.6% (前月比▲0.1%)</p> <p>前年比▲5.3% (前月比+0.7%)</p> <p>前年比▲17.4% (前月比+0.7%)</p>	<p>11月の国内企業物価指数は8ヵ月連続で前年比低下。石油・石炭製品やスクラップ類のマイナス幅は縮小したものの、依然として全体を大きく押し下げ。輸出物価指数(円ベース)は、金属製品など幅広い製品が前年比低下し、マイナス幅は拡大。輸入物価指数(円ベース)は、石油・石炭・天然ガスや金属・金属製品の価格下落の影響により、大幅マイナスが持続。</p>
<p>10～12月期法人企業景気予測調査 (12/10)</p> <p>「貴社の景況判断」BSI (前期比「上昇」－「下降」、%ポイント)</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中堅企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益(金融業、保険業を含む、2015年度見通し)</p> <p>全産業 製造業 非製造業</p> <p>設備投資(ソフトウェアを含み土地を除く、2015年度見通し)</p> <p>全産業 製造業 非製造業</p> <p>(調査時点：11月15日)</p>	<p>7～9月→10～12月→(1～3月見通し)</p> <p>+9.6→+4.6→+5.6</p> <p>11.0→+3.8→+4.0</p> <p>+8.9→+5.0→+6.4</p> <p>+5.7→+3.5→+2.3</p> <p>+4.9→+1.1→+1.0</p> <p>+5.9→+4.2→+2.6</p> <p>▲11.2→▲7.7→▲7.9</p> <p>▲12.5→▲6.6→▲6.7</p> <p>▲11.0→▲7.9→▲8.1</p> <p>前年度比+4.8%</p> <p>前年度比+2.6%</p> <p>前年度比+5.8%</p> <p>前年度比+7.5%</p> <p>前年度比+10.6%</p> <p>前年度比+5.6%</p>	<p>10～12月期「貴社の景況判断」BSI(大企業・全産業)は、2四半期連続で「上昇」超。</p> <p>業種別(大企業)にみると、製造業では、情報通信機械器具や生産用機械器具などが前回調査から悪化し、「下降」超となったものの、木材・木製品や食料品など一部の業種で大きく改善。一方、非製造業でも、電気・ガス・水道業や運輸業・郵便業などが前回調査から悪化し、「下降」超となったものの、小売業や卸売業など幅広い業種でプラスが持続。</p> <p>企業規模別(全産業)にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超が持続したものの、中小企業は引き続き「下降」超。</p> <p>2015年度の経常利益(金融業、保険業を含む)は、前回調査時から上方修正。業種別にみると、製造業は、食料品や化学などで増益幅が拡大する見込み。一方、非製造業は、建設業が増益見込みとなったほか、サービス業や運輸業・郵便業などで増益幅が拡大する見込み。</p> <p>2015年度の設備投資(ソフトウェアを含み土地を除く)は、前回調査時から上方修正。業種別にみると、製造業は、金属製品が前期比減少見込みとなったほか、幅広い業種で増加幅が縮小見込みとなったことから、下方修正。一方、非製造業は、サービス業のマイナス幅は拡大したものの、小売業や建設業などが大幅な増加見込みとなったことから、上方修正。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、強弱入り混じり足踏みの状況。企業部門では、良好な収益環境が持続しているものの、設備投資については慎重姿勢。家計部門では、良好な企業収益環境や人手不足を背景に所得は緩やかな持ち直しが持続するものの、消費者マインドが、食料品などをはじめとする物価上昇を受けて上向かず、個人消費は勢いを欠く状況。

(2) 当面の見通し

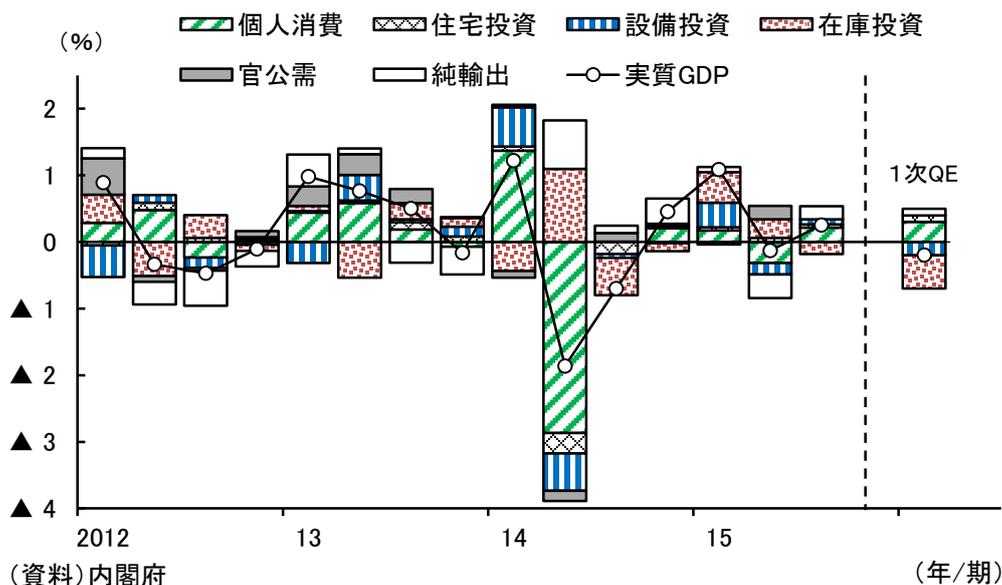
景気の自律拡大メカニズムは維持されるものの、当面は、在庫調整圧力の残存に伴う生産抑制や、中国の景気減速による財輸出への下押し圧力などが重石に。もともと、在庫調整の一巡とともに景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

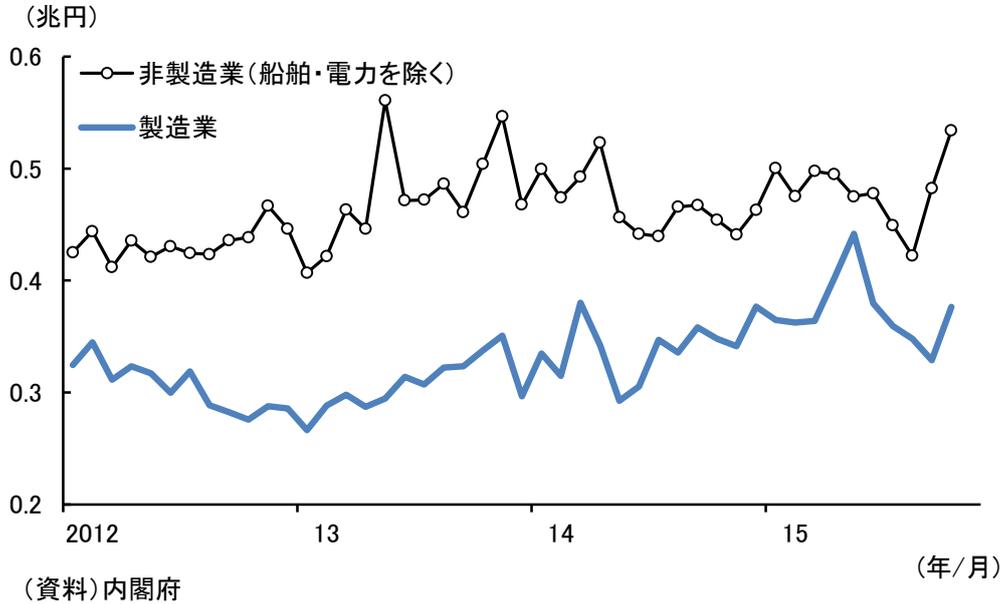
月日	指標名等	発表機関
12/14 (月)	10～12月期 日銀短観 10月 第3次産業活動指数 10月 鉱工業生産 (確報)	日本銀行 経済産業省 経済産業省
12/17 (木)	11月 貿易統計 (速報) 7～9月期 資金循環統計 金融政策決定会合 (~18日)	財務省 日本銀行 日本銀行
12/18 (金)	11月 百貨店売上高	日本百貨店協会

<図表で見る経済指標>

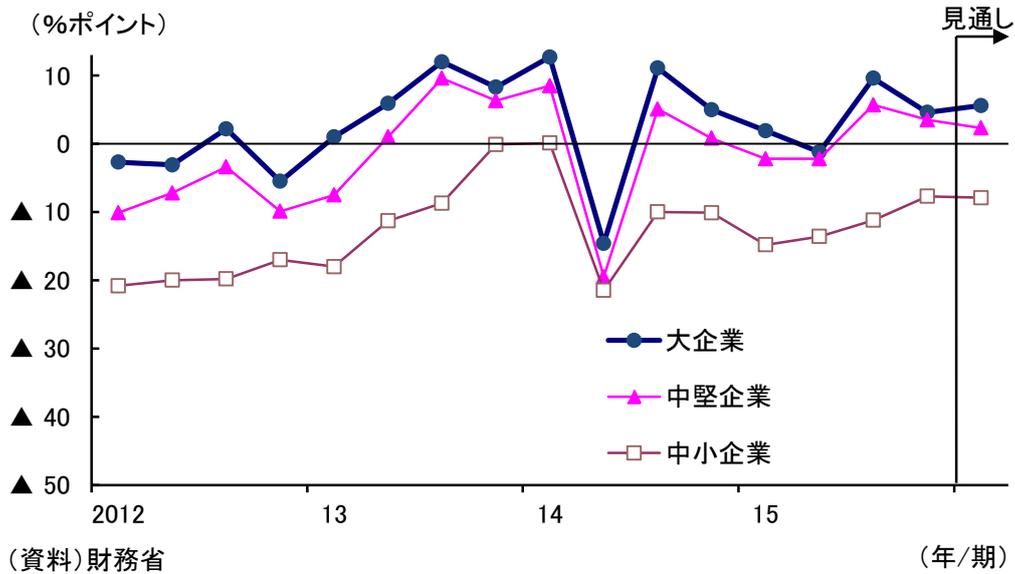
(図表1)実質GDP成長率(前期比)



(図表2)機械受注額(季節調整値)



(図表3)「貴社の業況判断」BSI(前期比「上昇」-「下降」、全産業ベース)



わが国の主要景気指標

2015/12/14

	2014年度	2015年					
		4~6		7~9		10月	
		4~6	7~9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.1> (▲ 0.8)	< 1.4> (▲ 1.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.7> (0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	<▲ 2.1> (▲ 0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.9> (2.1)	< 0.3> (2.1)	<▲ 0.4> (2.1)	<▲ 1.9> (0.2)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)	< 1.4> (2.1)	< 6.2> (1.1)	<▲ 3.1> (3.6)	<▲ 3.0> (▲ 0.5)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>	96.8 <▲ 0.8>	96.0 <▲ 0.9>	97.4 < 1.5>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.2> (1.9)	< 0.1> (1.5)	< 0.2> (1.9)	<▲ 0.4> (0.6)		
全産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.3> (1.4)	<▲ 0.1> (1.2)	<▲ 0.1> (1.5)	<▲ 0.2> (0.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	< 7.5> (▲ 1.7)	< 10.7> (10.3)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(7.7)	(13.4)	(▲ 19.8)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	86.2 (▲ 2.5)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.1) (0.4)	(1.0) (0.7)	(3.2) (2.9)	(▲ 0.3) (▲ 0.4)	(▲ 2.1) (▲ 2.5)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(2.8) (2.1)	(1.0) (0.8)	(3.7) (3.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.7)	(▲ 2.0) (▲ 2.4)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(6.8)	(2.6)	(2.7)	(1.8)	(4.2)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(4.1)	(2.3)	(2.0)	(2.9)	(2.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)	(▲ 7.6)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.39	3.44	3.12	
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.23	1.24	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.2)	
企業倒産件数	9,543 ▲993	2,296 ▲317	2,092 ▲344	632 ▲95	673 ▲154	742 ▲58	711 ▲25
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	(3.7)	(3.3)
広義流動性(平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.0)
経常収支 (兆円)	7.93 6.46	3.76 3.39	4.93 3.30	1.65 1.40	1.47 0.49	1.46 0.61	
前年差							
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14 4.61	▲0.35 2.22	▲0.96 1.92	▲0.57 0.38	▲0.12 0.84	0.11 0.85	
前年差							
通関輸出 (兆円)	74.67 (5.4)	18.80 (6.7)	18.96 (3.7)	5.88 (3.1)	6.42 (0.5)	6.54 (▲ 2.2)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 4.6)	
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(7.5)	(4.6)	(2.5)	
通関輸入 (兆円)	83.81 (▲ 0.9)	19.15 (▲ 5.1)	19.92 (▲ 5.8)	6.45 (▲ 3.1)	6.54 (▲ 11.0)	6.43 (▲ 13.4)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 2.4)	(▲ 9.2)	(▲ 10.0)	
金融収支 (兆円)	13.31 15.06	4.70 2.83	5.86 3.05	1.94 1.43	3.00 1.27	0.40 ▲0.71	
前年差							
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)	< 0.1> (0.7)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.2> (0.5)	< 0.1> (0.5)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10~12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4~6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7~9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
2014/11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.8	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.3	▲17.4

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4~6	0.7	0.5	0.6	0.1
7~9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1

	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2
10	0.1	0.1	0.1	▲0.2
11	▲0.4	0.2	0.0	0.0

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2014/10	103.7	112.4
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.2	115.1
9	101.6	112.3	114.7
10	102.9	114.3	114.4

	2014年度	2014年			2015年			
		4~6		10~12	1~3		4~6	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
業況判断D I		12	13	12	12	15	12	
大企業・製造								
非製造		19	13	16	19	23	25	
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0	
非製造		2	0	▲1	3	4	3	
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	
経常利益	(8.3)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	
売上高経常利益率	4.5	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	
実質GDP	(▲ 0.9)	<▲ 1.9> (▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 1.5)	< 0.5> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 1.1)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.3> (1.6)	
(2005年連鎖価格)								
名目GDP	(1.6)	< 0.1> (1.9)	<▲ 0.9> (0.5)	< 0.8> (1.3)	< 2.0> (2.2)	< 0.2> (2.1)	< 0.4> (3.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社